

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	総合計画の「社会教育活動の充実」に位置づけられているが、各種講座によって内容が異なるため、B評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	各種講座によって対象者や内容が異なるが、町民一人ひとりが参加できる研修会等の学習機会を促進する事業のため、A評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	各種講座によって、ボランティア連絡団体との協働企画運営を実施済み。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	各種講座内容によってはボランティア連絡団体との協働企画運営を実施しており、連携できる内容については併せて開催しているため現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	各種講座内容によって、参加対象者が町内在住のほか、在勤者も対象としている講座が多数あり、公平性はおおむね保たれていると判断した。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	各種講座修了時に参加者よりアンケート調査を実施しており、参加者の大半が参加料について妥当との意見がある。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	各種講座によっては長く続いているものもあり、内容がマンネリ化している講座や年々参加者が減少している講座もあるため、開催時期や内容などの改善の余地があるため、A評価とした。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町民の学習活動等の促進を図り、生涯学習ボランティア団体と連携しながら講座を実施したため、A評価とした。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	<p>担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年、実施している講座について参加者が少なくなっているものに対しては、内容、開催時期、対象者、参加人数等の検討が必要。 ・町民が参加できる各種講座の情報提供を心がける。 			
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	<p>評価</p> <p>C. 事業継続</p>	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方が参加できる内容を検討しながら、よりよい学習機会の充実を図る必要がある。 ・生涯学習ボランティア団体の特色を活かした講座内容の充実を各ボランティア団体と図る。
	2次評価	所属長	<p>評価</p> <p>C. 事業継続</p>	<p>今後の方向性</p> <p>公民館のメインの業務であり、今後も継続すべき。</p>
	3次評価	町長	<p>評価</p>	<p>今後の方向性</p>

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公民館分館事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	生涯学習課
	分野別目標	心のかようあたたかいまちづくり		係	公民館係
	施策分野	コミュニティ活動の促進	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	コミュニティ活動の支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町公民館分館設置規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	各分館に参加している町民	実施期間	— ~
	事業内容	社会教育活動とコミュニティ活動は、相互の連携が必要となり、それを行う組織として野木町独自の各学校区に学区分館が位置づけられている。よって、分館活動の充実を図るため支援を行うものである。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	款	項	目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	5,603	5,628	5,397	5,128	0
		事業費等		千円	3,755	3,780	3,607	3,338	0
		財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源		千円	3,755	3,780	3,607	3,338	
		人件費		千円×人役	1,848	1,848	1,790	1,790	0
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.30	6,160 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 × 0.30	5,968 ×		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段 ・各学区分館に補助金交付 ・各学区分館より館報編集委員を選出し、その編集委員が中心となって、館報編集委員会を開催し、年6回の公民館館報「ふれあい」を発刊 ・各学区分館事業への協力支援	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				館報編集委員会開催	回	6	6	100.0	6	6	100.0
				補助金交付	回	1	1	100.0	1	1	100.0
学習会・研修会参加	回	2	2	100.0	2	2	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果 ・補助金交付により多種多様な分館活動実施への支援 ・館報「ふれあい」発行により各学区分館行事の周知 ・各学区分館事業への協力支援	指標名	単位	平成28年度			平成29年度				
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				館報「ふれあい」発行	回	6	6	100.0	6	6	100.0
各学区分館活動への支援	回	15	15	100.0	15	15	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「コミュニティ活動の支援」の考えに則り、社会教育活動の推進を図るための事業として十分に効果が見込まれるため、A評価とした
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民へのニーズはあるが、毎年、分館事業への参加者数の増減に変化がないため、B評価とした
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	各学区分館ごとに、特色を生かした事業を行っているため、A評価とした
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	各自治会活動や子供会育成会の事業と類する部分もあるが、各分館ごとの特色を活かした事業を実施している為、現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各学区分館が、それぞれの地域の方々を対象に事業を実施しているため、公平性は保たれている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	各学区分館とも町補助金のほか、地域からの負担金で運営しており、事業ごとに参加者から参加費を徴収し、事業を実施しているため負担割合は妥当である
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	各学区分館で地域の特性を生かしながら事業を計画・実施しているため、B評価とした
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	各学区分館事業のため、A評価とした

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者 <ul style="list-style-type: none"> 各学区分館において事業を展開し、補助金の有効活用を図る。 年3回の分館長等会議を開催し、意見交換を実施していく。 毎年、館報編集委員と合同研修会を実施していく。 			
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 町補助金の有効活用した事業等を実施しており、地域の参加者も多く見られる。 公民館館報「ふれあい」で各学区分館事業や活動を町民に周知していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
	3次評価		町長	評価

平成30年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成29年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公民館施設管理事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	公民館係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策	社会教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町公民館設置条例、同施行規則、野木町公民館使用条例、同施行規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	— ~
	事業内容	施設における社会教育活動の充実のため、公民館等社会教育施設の整備充実に努めます。		
	前年度から改善した点	施設内の修繕		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	款	項	目	
	事業費	区分	単位	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	18,944	13,773	73,224	11,780	0
		事業費等		千円	16,480	11,309	70,837	9,393	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			54,700		
			その他	千円			1,518	1,557	
		一般財源		千円	16,480	11,309	14,619	7,836	
	人件費		千円×人役	2,464	2,464	2,387	2,387	0	
正規職員		千円×人役	6,160 × 0.40	6,160 × 0.40	5,968 × 0.40	5,968 × 0.40	5,968 ×		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×	402 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	・公民館望楼解体等工事等に伴う設計業務及び工事等 ・公民館内の施設・備品の修繕等			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成28年度			平成29年度		
	・公民館望楼解体工事設計業務委託を行い望楼解体等の工事を実施 ・公民館の課素施設を改修工事や備品の修繕をすることにより利用しやすくなった。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「生涯学習の推進」として町民に学ぶ機会を与える事業として必要な施設のため、A評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	公民館利用者が毎年7万人を越えており、町民のニーズは高いため、A評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	公民館前の花壇は、ボランティア団体(フラワーサークル)に管理を依頼しており、実施済です。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業は特になく、概ね効率的に実施されているので現状が望ましいと判断した。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	社会教育団体育成の観点から、文化協会加入団体や公民館ボランティア団体に対し使用料の減免処置を実施しており、概ね保たれていると判断した。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	近隣の施設より使用料は安いため妥当であると判断した。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	施設が老朽化のため、施設や備品等の現状を把握しながらの。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	施設が老朽化のため、施設の改修や備品の修繕を行いながら施設管理を図る。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者 ・今後も公民館利用者への快適な空間を提供するため、常に利用者の立場を考慮し、施設管理を図る。 ・施設の改修や備品の修繕を実施し、安全に施設利用を図る。
(2) 評価・今後の方針	1次評価 担当係長 評価 C. 事業継続 今後の方向性 ・施設の老朽化が進み、利用者から施設の修繕等の意見が聞けている為、公民館全体の改修も検討していきたい。
	2次評価 所属長 評価 C. 事業継続 今後の方向性 公民館維持に必要不可欠なため、今後も継続すべき。
	3次評価 町長 評価 今後の方向性